

# 資本蓄積の長期的進行過程

— Steindl と Marx —

田 中 稔 久

J. Steindl は、1930年代アメリカ資本主義の特徴を民間資本蓄積（純投資）がプラスにならなかったということと大量失業に見出している（‘Maturity and Stagnation in American Capitalism’, 1952序文）。彼は、長期資本蓄積の内生理論と寡占経済下における過剰資本駆逐のメカニズムの独自性を基礎に据えて、この課題を解こうとした。Marx 蓄積論には勿論後者の解明はないけれども、やはりそれは長期資本蓄積の内生理論の体系であると思われる。このノートは資本蓄積の長期的進行過程を過剰資本の創出とその駆逐の過程を中心に、Marx と Steindl の理論を整理的にスケッチしようとしたものである。

〔I〕 Steindl は Marxの資本蓄積論には、ある一定の（ないし変化の相対的にゆるやかな）長期的（趨勢的）資本蓄積率がimplicitに想定されている、とする（ibid., P. 231—2, 宮崎他訳 322—4ページ）。彼によれば（資本構成が同等不変で）資本蓄積の進展につれて生じる労働価格の騰貴の結果として「蓄積が衰える」とか、「蓄積の進展が妨げられる」、とか Marx が言うとき（‘Das Kapital’ Bd. I, S. 651, 長谷部訳青木版962ページ）、それは、（賃金騰貴の結果）趨勢的資本蓄積率が達成され得なくなる、という意味に解されることになる。

1. 第  $t$  期の充用資本総額を  $K_t$ 、追加蓄積資本を  $\Delta K_t$  とすると、第  $t$  期の資本蓄積率  $\alpha$  は  $\Delta K_t / K_t$  である。従って第  $t+1$  期の充用資本総額  $K_{t+1}$  は  $(1+\alpha)K_t$  となる。蓄積率は各期にわたって一定とすれば  $K_t = (1+\alpha)^t K_0$  ( $K_0$ : 基準年次の資本総額) となり、 $\alpha > 0$  だから資本の蓄積は年々急速に増大していくことになる。又、蓄積率が年々減少していく場合でも、資本総額は年々増加していくことが可能である。〔例えば充用資本が年々  $K_t = at + K_0$  ( $a$  は正の定数) なるように増大していく時、 $\alpha = 1 / \left( t + \frac{K_0}{a} \right)$  となり、 $\alpha$  は年々減少していくであろう〕。

2. 充用資本が増大するにも拘らず（賃金騰貴の結果として）獲得される剰余価値（利潤）が増大前と同じかもしくは減少する場合とか、あるいは剰余価値が投下資本の増大によって増大前よりも少々多く得られたとしても利潤率が大幅に下落するならば、旧資本の増殖は絶対的に減少し、旧資本の「事実上の価値減少」（Marx）が生じるのである。こうして実際には、充用資本総額が増大しても、利潤率がある一定の必要最低水準以下に低落すると、資本制的生産は重大な障害に突き当たることになるだろう。

3. Marx が「蓄積の進展が妨げられる」、という場合、その意味は投下資本の増大によって上述の如き意味での必要最低利潤率が得られなくなるような事態をさすものと思われる。〔投下資本の増大にも拘らず剰余価値が以前程にも得られないとすれば、この状態は一層顕著なものとなる〕。従って、所与の蓄積率

が達成されないこと、あるいは更に、かなりの程度年々下落する趨勢的資本蓄積率を想定して、その趨勢的蓄積率が達成されなくなることが、資本制的蓄積過程の進行に重大なる支障をきたすことの基準となるとはいえないのである。

〔Ⅱ〕 資本制的蓄積はその進行途上で資本の過多を創出し、《生産過程の攪乱と停滞、恐慌》をへてそれを駆逐することによって、その過程を続行するのである。

1. 労働生産性の上昇がなく、従って価値構成が同等不変で資本の蓄積が進展していくとする。資本の技術的構成  $r=Z/L$  ( $Z$ : 実質資本ストック,  $L$ : 労働分量)。労働力に対する需要の大きさ  $L$  は  $Z/r$  で決定される。従って、資本構成不変の下では  $L$  は実質資本ストック  $Z$  に比例して増大する。これが通常の労働力供給の増加を上回ると、労賃の高騰は著しくなろう。純生産物(付加価値)部分は、資本蓄積の進展に伴い、絶対的に増大していく。従って、労賃の高騰が必要最低利潤率を達成しえない程に剰余価値を圧迫しない限り、《増大する規模での資本主義制度の再生産は保証》され、資本蓄積はそのまま進展していく。しかし、労賃の高騰が必要最低利潤率を達成しえない程に剰余価値を圧迫すれば、利得刺激が減退し、資本の蓄積欲を充足させることが困難となる。即ち《不払労働の減少が、資本を養う剰余労働がもはや標準的分量で提供されなくなる点》が到来するのである。労働力に対する需要は減退し、通常の労働力供給以下となると、賃金は低落し、資本は再びその蓄積欲を充足させることが可能となるであろう。即ち、かかる場合にも《資本制的生産過程の機構は、それが一時的に創造する諸障害を自ら除去する》(Bd. I, S. 651, 訳 962ページ)のである。

技術的構成の高度化=労働生産力の増大は、資本財に合体さるべき労働力を比率的にますます減少させる。これは労働力需要が、通常の労働力供給を超過するに至る時点の到来を遅らせる。更に、労働生産性の増大は、社会的総剰余価値を増大せしめる故、蓄積進行の為の必要最低利潤率が達成されえなくなる程に剰余価値が圧迫されるのを阻止するであろう。又、技術的構成の高度化を伴う資本蓄積の進展が、相対的過剰人口の堆積を創出していくとき、その存在は、労賃を資本の蓄積欲に適合する限界内に抑え、さらに、少数の労働力で多くの労働を流動させることを可能にする。こうした事情は蓄積進行の為の必要最低利潤率の達成を阻害しない程度に労賃の上昇を押えるであろう。逆に言うと、労賃は蓄積進行の為に必要な最低利潤率の達成を困難にせしめる程には高騰しない。つまり、資本制的資本蓄積が十分に進展してくると、資本蓄積過程は労賃騰貴によっては制限され難くなるのである。

2. J. Robinson によれば、《資本論》1巻においては、資本家は労働者に支払う賃金を必要最低水準=生存水準に抑え、更には資本家自身の消費をも一定限度に抑えて、剰余価値のうち最大限を投資するのであり、ここでは投資誘因の問題や有効需要の問題は起りえない。いわば Say's Law の世界が想定されているのである('An Essay on Marxian Economics', P.20, 戸田・赤谷訳30ページ)。だが、この想定に基づく資本の蓄積過程が進展していったとしたら、いかなることになるだろうか。

資本ストックの蓄積と技術的構成の変化、及び予備軍の堆積の状態、さらには労賃率をめぐる争闘によって、(長期的)賃金が、狭い範囲内で flexible な低水準で決定される。又、資本家消費は蓄積欲が大きければ大きい程、剰余価値中その占める割合は相対的に小さくなる。Say's Law の妥当する世界を想定する限り、資本財の蓄積は、一定の低水準に抑えられた賃金と一定の資本家消費を控除した剰余価値によって規定されてくるであろう。だが、こうして進展する、いわば最大限の資本財の蓄積は、有効需要の圧迫を受けて、長

期的に継続することは困難となるであろう。

第Ⅱa部門（労働者用消費財生産部門）の生産の拡張は賃労働者の消費能力＝労賃に制限される。労賃は資本蓄積の進展に伴い絶対的には増大しうるが、その増大の程度は先に見たように絶えず低水準に押えられるから、第Ⅱa部門は絶対的には拡張しうるが、しかし、蓄積資金のますます大きな部分が生産手段に投資され、従って投資財に対する需要の一層の増加によって惹起される第Ⅰ部門（投資財生産部門）の拡張に比すれば、相対的にますます減少するであろう。又、蓄積欲に駆りたてられた資本家が、高い蓄積率を保持するために自己の消費を低い水準に維持しようとする限り——そしてそのような想定から我々は出発しているのだが——第Ⅱb部門（資本家用消費資料生産部門）の拡張も第Ⅰ部門のそれには及ばないであろう。だが、Ⅱa、Ⅱb、部門に比しての第Ⅰ部門の増大には一定の限界がある。即ち、 $Iv + dv + U = IIa)c + 4c + IIb)c + 4c$ （Uは資本家消費）であり、Ⅱa)c + 4cは賃労働者の消費能力と第Ⅱa部門の生産諸力によって、Ⅱb)c + 4cは資本家の消費性向と第Ⅱb部門の生産諸力によって、それぞれ規定され、従って、第Ⅰ部門も窮極的にはそれらによって制限されざるを得ないのである。こうして、第Ⅰ部門の資本蓄積は結局、Ⅱa、Ⅱb部門の相対的に低い資本蓄積の増大に制限されるであろう。資本家は剰余価値のうち可能な限り大きな額を追加的蓄積に向け、しかも追加的蓄積資金のうち、ますます大きな部分を資本財に投資した。その結果、第Ⅰ部門は第Ⅱa部門、第Ⅱb部門に比して遙かに速く拡張しうるが、やがて第Ⅱa、第Ⅱb部門の第Ⅰ部門に対する投資財の需要の低率の拡張の制限を受けて、第Ⅰ部門の拡張は頓座をきたし、その拡張を減少させざるを得なくなる。敵対的な分配関係に基づく社会大衆の狭隘な消費力と資本家の強い蓄積欲が第Ⅱa、Ⅱb部門の拡張を低い水準に押え、それが更に第Ⅰ部門の拡張を阻害するのである。

《資本論》Ⅰ巻、蓄積論は《資本はその流通過程を正常的な仕方を通過する》（S. 592, 訳883ページ）ものと前提されており、追加投資は《実現》の検証を受けていることが前提になっているのである。だから、それは Say's Law の妥当する世界とは全く異っており、Robinson が想定したような資本蓄積過程は長期的に続くものではない。

3. 資本蓄積の進展とそれに伴う労働生産諸力の増大は一方において利潤量の増大、従って又、資本の集積を促進するが、他面それは利潤率の低落をもたらす。一面、資本の集積、他面、利潤率の低落は充用資本の必要規模を増大させ、《利潤率の低落を自己の分量によって償えないような資本の過多》（Bd. III, S. 269, 訳352ページ）をもたらし、かつ《新たな自立的資本の形成を緩慢》にする（同, S, 279, 364ページ）。かくして、資本集中過程＝大資本家による小資本家の併呑、小資本家の資本喪失が進行するのである。

4. 以上見たように、資本蓄積過程はその進行途上で自ら創出した障害に制限されて、資本が過剰に（過剰に）生産される。即ち 1). 賃金騰貴によって 2). 生産部門間の適度の比率性が崩れ、搾取の実現が困難になることによって、充用資本を増大させた時に蓄積のために必要な最低利潤率が得られない場合、資本が過剰に生産されているのであり、そして 3). 蓄積進展と利潤率の低落によって必要な利潤を獲得しえないような資本の過多がもたらされるのである。

資本の過剰生産の結果は競争戦＝資本家間の争闘の開始であり、《ある資本は遊休、他の資本は絶滅され、第3の資本はただ相対的損失又は一時的価値減少を蒙る》ことになる。こうして《資本制的生産の〈健全な〉運動に照応する諸関係》が再建されていくのである。

〔Ⅲ〕 J. Steindl は《投資の内生的決定論》に基づいて、資本蓄積の長期的進行過程を解明しようとする。

1. 一つの封鎖体系を仮定し、又、全ての個人貯蓄（非企業貯蓄）が企業に対する債権という形で投資されると想定すれば、 $Z=C+D (=g \cdot C)$ 。Zは資本ストック。右辺は総貯蓄、即ち、内部貯蓄（企業家資本）C+外部貯蓄Dを表わす。対数を取り、time で微分する。 $\frac{dZ}{dt} / Z = \frac{dg}{dt} / g + \frac{dC}{dt} / C$ 。今、何らかの原因により、資本財蓄積率が下落したとすると、《調整の第一段階は、内部蓄積の減退である》。即ち、投資の減退により有効需要に対する圧迫が増大し、利潤率が下落する。Kalecki に従って、資本家消費  $U=aC+\lambda(pC-aC)$ （ $aC$ ：基礎的消費、 $pC$ ：利潤、 $a, \lambda$ は消費性向を示す係数）とすれば、 $\alpha = \frac{dC}{dt} / C$ 、 $C=(p-a)(1-\lambda)$ 。従って、資本家の消費性向が所与であれば、利潤率Pの下落は内部蓄積率 $\alpha$ の下落をもたらす。

他方、外部貯蓄はあまり弾力的でなく、内部蓄積よりも非弾力的であるため（ibid., pp. 115—7, 訳 144—6ページ）、資本蓄積率が下落した場合、外部貯蓄は内部蓄積ほど低下しないであろう。即ち  $\frac{dD}{dt} / D > \frac{dC}{dt} / C$  であり、従って  $-\frac{dg}{dt} > 0$  となるからgは増大する。これに対して資本家のなしうる《唯一の行動》は投資を減退させることである。かくて資本蓄積率の累進的の下落が生じる。（g：gearing ratio 資金調達力比率）。

$E=eZ=ms-O$ （e：粗利潤率、E：粗利潤、m：売上1単位当りの粗売上利潤、s：販売高、O：共通費）であるから、 $e = \frac{m}{k} u - \frac{O}{Z}$ （ $\because Z = \frac{u}{sk}$ ,  $u = \frac{s}{H}$ ,  $k = \frac{Z}{H}$ , H：能力生産高）。 $\frac{O}{Z}$  はほぼ一定。従って、資本蓄積率の低落に伴う利潤率の減少は、1) 粗売上利潤mが(下方に)弾力的で利用度uが一定、2) 粗売上利潤mは非弾力的で、利用度が可変であるか、によって生ずる。1) の場合は、競争的産業が支配的である資本主義の初期段階に見られる場合であって、価格切下げ過程を経てmは下落し、過剰資本は駆逐され、利用度は一定に保たれるが、利潤率の低落によって投資意欲が阻喪し、投資が減少する。2) の場合は、寡占的産業が発展し支配的となった資本主義の成熟段階に見られる場合であって、価格切下げによる過剰資本の駆逐のメカニズムは破壊されており、mは(下方に)非弾力的であるため、利潤率の低落には利用度の低落をもって対処せざるを得ない。利用度の低落は即ち過剰能力の増大であり、それは投資の下落をもたらす。かくて1) 2) いずれの場合も、資本蓄積率の累進的の下落と投資の減退をもたらす。

2. 逆に何らかの理由によって資本蓄積率が増大したとすると、投資増大による有効需要の増大によって、利潤率は上昇し、内部蓄積率は増大する。又、外部貯蓄は上方に対しても非弾力的であるためにgは減少し、更に、能力利用度uは増大するであろう。従って資本家の投資増大意欲は促進され、（投資の資本ストックに対する比率）の第1次的増大はその後の累進的な拡張過程をもたらすことになろう。

3. Steindl は寡占的産業が支配的となった《成熟》段階の資本主義においては、資本財蓄積率  $dZ/Z$  は累進的に低落していくとする。なぜなら、そこでは利用度一定の下において売上利潤が増大していくが、そのため《資本蓄積率が最初一定であるとすれば》eは不変に維持されるから、（そして価格切下げによる過剰資本駆逐のメカニズムが破壊されているために）、利用度を低下させなければならず、利用度低下は投資意欲を阻喪させ、その結果、資本蓄積率低落とならざるを得ないからである。

〔Ⅳ〕 以上見た如く、Steindl にあっては投資＝資本蓄積率とそれによって規制される有効需要、および経済内部の投資決定要素が相互に他を規制しあう関係にあるものとして把握され、かかる関連のうちに長期発展の動態過程が描かれる。

1. 投資決定諸要因のうち、特徴的なものは  $g$ （外部貯蓄の非弾力性と、 $g$ と投資の内的関連の指摘）と利用度であろう。特に  $u$  については、資本主義の初期段階では大きな役割を果さないが、成熟段階では投資決定にあたって重要な役割を演じることが理論的に解明されたといつてよい。

2. だが、彼にあっては、有効需要の大きさはただ投資の大きさによって規定されるとするのみであり、（この場合、消費関数が長期にわたり安定的であることが *implicit* に想定されているのであろう）、Marx のように有効需要の大きさを規定する諸因を資本制的生産・分配の独自性の中に見出していないし、又、有効需要を再生産構造の観点からも見ていない。その結果また、Marx が資本制的蓄積がその進行途上で自ら創出した障害（価値構成不変の場合の賃金騰貴による利潤の低落、資本制的生産＝分配の敵対的性格に基づく大衆の狭隘な消費水準と資本家の強い蓄積欲による生産部門間の *balance* の破壊、利潤率低落による必要最低利潤の獲得の困難）に制限されて過剰資本を生み出さざるを得ないとするのに対し、Steindl の場合、こうした資本制的再生産＝蓄積過程の独自性の分析が欠落しており、過剰資本は投資の停滞に基づく有効需要の不足によって生じ、投資の停滞は経済内の投資決定要素が資本家の投資意欲を鈍らせるように変動することによって生ずるとするのみであるために、資本蓄積率の第1次的変動がその後の資本蓄積率の累進的な同一方向への変動をもたらすといった結論が引き出されることになった。